



佐野 彰 県議会レポート

発行/自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話043(227)7411

新型コロナ対策 水際対策の徹底を

医療体制の強化へ

千葉市中央区選出の佐野彰議員は、昨年12月の定例県議会で、先頭を切って一般質問に立ち、変異株が危惧される新型コロナウイルス対策について、空港での徹底した水際対策とともに保健所の層の機能強化を求めたほか、懸案の第二湾岸道路「がんセンター」、不登校問題や運転免許センターへの要望まで県民生活に密着する幅広い課題について質問しました。

12月県議会で一般質問

佐野議員 新型コロナウイルス感染症対策について伺います。

感染急拡大の要因は、デルタ株等の海外からの流入と言われています。

本県は、日本の空の表玄関である成田国際空港と国際貿易港である千葉港を有しており、人流物流の両面の拠点です。特に成田国際空港は、多くの入国者を受け入れており、オミクロン株を始めとした変異株等の流入

を阻止するためにも、検疫における水際対策は非常に重要です。

県として、変異株等の流入と今後の感染拡大に備えて、しっかりと準備しておく必要があるのではないですか。

そこへ伺います。

国が講じる新型コロナウイルス感染症の水際対策を踏まえ、県はどのような対策を行っているのか。

保健医療担当部長 国は水際対策として現在、外国



本会議に登壇する佐野議員

佐野議員 感染が再拡大した場合に備え、保健所の体制強化にどのように取り組んでいるのか。

知事 今年の夏は、1日の新規感染者数が1,800人近くまで達する急激な感染拡大や、それに伴う自宅療養者の急増等により保健所の業務が逼迫したところだ。

県では、この経験を踏まえて保健所の業務をあらため

感染逼迫時に全庁応援 知事

また、今般のオミクロン株については、国と協力して、入国した感染者の濃厚接触者の宿泊療養施設の入所を進めるとともに、2日に一度

人の新規入国の停止及び日本人等の帰国者に対し、帰国時の検査、帰国後の健康観察や施設等での待機要請などの規制を強化しております。

県では、ウイルスの変異株を特定する技術を開国から移転を受け、新たな変異株の発生や動向を監視する体制構築を進めているほか、入国後の待機中に陽性となった方

の隔離や調査も担っています。

がんセンターは、本来であれば、感染症を扱う病院ではありませんが、新型コロナウイルスの感染拡大により、県内の病床が逼迫する中で旧病棟を活用した臨時医療施設として、これまで48床を稼働し、1日最大で32床の受け入れをさせていただきました。

そうした中、先の自民党

佐野議員 がんセンターについて、伺います。

代表質問において、千葉市内の民間研修施設を活用した新たな臨時医療施設の設置に関する答弁がありました。

そこで伺います。

既存の臨時医療施設と新たに設置する臨時医療施設を、それぞれどのように位置付けていくのか。

保健医療担当部長 がんセンターの旧病棟に設置している臨時の医療施設は、これ

まで介護が必要な高齢の患者や酸素吸入が必要な中等症患者を受け入れており、今後も他の機関の負担軽減や感染拡大時における入院調整の円滑化等を担う施設として運営してまいります。

また、新たに設置する臨時の医療施設については、基礎疾患などを持ち、重症化リスクのある軽症患者の中和抗体薬による治療や酸素吸入を必要とする方の入院など、感染状況に応じた効果的利用に努めたいと考えています。

県としては、2つの臨時の医療施設を含め、確保病床全体を円滑に運用することで、医療提供体制の更なる強化に努めてまいります。

旧がんセンター活用求む

のPCR検査や変異株の特定等を行っています。

さらに、当分の間、県内で陽性となった例について、渡航歴等にかかわらず、原則として全例、変異株の特定を行うこととし、今後、国に對しても、要望すべき事項が発生した場合には、しっかり伝えてまいります。

要望

新型コロナウイルス感染症対策について要望します。

神奈川県で実施している予測モデルのように、日々の感染状況等々を注意深く監視したうえで、将来の感染者数などを予測して県民に示すことにより、行動変容

を促すことが有効だと思えます。

また、店舗等において利用者や事業者が協力し、感染者が発生した場合に速やかに連絡できる体制を整えることも有効です。

これらの取組について研究してまいります。

●県政やまちづくりに関する悩みごと、気軽にご相談下さい!!

佐野 彰 事務所

〒260-0808 千葉市中央区星久喜町594
TEL.043-261-0123 FAX.043-261-0129

HPもご覧下さい...

検索

ちば自民党

→

議員リスト

→

県議会議員

→

千葉市中央区

太陽光発電パネル 懸念される廃棄

保険制度導入は不可避

佐野議員 環境問題について、伺います。

昨年10月、国は「2050

カーボンニュートラルを表明し、本県においても、本年2月の定例県議会において、2050

の大量発生が想定されていますが、パネルには鉛、カドミウムなどの有害物質が含まれているものもあり、放置や不法投棄が行われれば、地域住民が困ることは明らかです。

ようやく、来年7月から廃棄費用の積立制度が開始されることとなり、廃棄費用を確保するしくみができたことは一歩前進ですが、積立制度は運転開始後11年目から10年間積立を行うこととされているため、災害等により積立が終わる前に太陽光パネルが損壊し、廃棄処分が必要な場合等は十分な費用が確保されません。

国は、積立制度を補完するため、保険の加入を勧めているとしていますが、

現在、約3,000メガワットの太陽光発電設備が稼働しており、全国第2位となっています。

一方、懸念されるのが、太陽光パネルの廃棄問題です。2030年頃から寿命を迎えたパネル



猪口邦子参議院議員(左)と、国の担当者(右の二人)に要望書を
手渡す佐野議員=令和3年10月

太陽光発電事業者の保険加入の義務化に関する要望

太陽光発電は、2012年に始まった固定価格買取制度により、導入が進んでいる。千葉県内には、2021年3月現在、2,941メガワットの太陽光発電設備が稼働しており、これは全国第2位の規模となっている。

我が国が2050年カーボンニュートラルを実現していくためには、化石燃料から再生可能エネルギーへの転換が必要不可欠であり、本県においても太陽光発電の導入が、ますます進んでいくものと考えられる。

一方、2030年頃から寿命を迎えたパネルの大量発生が想定されているが、パネルには有害物質が含まれているものもあり、放置や不法投棄が行われれば、地域に住む住民が困ることは明らかである。

このような事態を防ぐためには、パネルの廃棄システムを確立するとともに、必要な費用を確保することが必要である。

こうした中、2020年6月に国は、FIT法を改正し、廃棄費用を第三者機関に積み立てる制度を導入したが、災害等による事業途中での廃棄処分や修繕には対応しておらず、費用が不足することが懸念される。

それを補完する制度として、太陽光発電事業者が保険に加入する制度の導入は必要不可欠である。2020年4月より事業計画策定ガイドライン(太陽光)に保険加入の努力規定が設けられたが、十分ではない。

そこで、発電事業途中での修繕や廃棄処分に加え、太陽光発電事業者が火災保険や地震保険等へ加入することを義務化するよう強く要望する。

佐野議員が国に提出した要望書

非常時の燃料供給 急がれる体制整備

【報告】災害時における石油燃料供給体制の整備については、令和元年12月県議会の般質問で取り上げ、その後の経過について報告します。

令和3年1月20日、千葉県防災危機管理センターにおいて、千葉県、経済産業省関東経済産業局、千葉県中小企業団体中央会、千葉県石油協同組合・千葉県石油商業組合の4者による情報交換会が開かれ、私は千葉県石油商業組合の顧問として出席。意見交換のあと、災害時の石油燃料供給体制整備について要望した。

千葉県中小企業団体中央会、千葉県石油協同組合・千葉県石油商業組合の4者による情報交換会が開かれ、私は千葉県石油商業組合の顧問として出席。意見交換のあと、災害時の石油燃料供給体制整備について要望した。



千葉県との意見交換会で、災害時の燃料供給体制の整備について要望する
佐野議員=令和3年1月

そこで伺います。太陽光発電事業者への保険加入について、県としても促進すべきと思うがどうか。

環境生活部長 太陽光発電の促進には、設備の廃棄処理が確実に行われる仕組みの構築が必要であり、昨今増加している自然災害等の備えとして保険の加入は有効です。

平成29年度の国の調査では、自然災害等による設備損壊に備えて火災保険に加入している太陽光発電事業者は、出力が50キロワット未満で56%、50キロワット以上で79%となっています。国は、令和2年度にガイドラインにおいて、保険加入の努力義務を課すとともに、さらに、保険の水準も含めて努力義務化の影響を見極めながら、遵守の義務を課すこととしています。

入している太陽光発電事業者は、出力が50キロワット未満で56%、50キロワット以上で79%となっています。国は、令和2年度にガイドラインにおいて、保険加入の努力義務を課すとともに、さらに、保険の水準も含めて努力義務化の影響を見極めながら、遵守の義務を課すこととしています。

平成29年度の国の調査では、自然災害等による設備損壊に備えて火災保険に加入している太陽光発電事業者は、出力が50キロワット未満で56%、50キロワット以上で79%となっています。国は、令和2年度にガイドラインにおいて、保険加入の努力義務を課すとともに、さらに、保険の水準も含めて努力義務化の影響を見極めながら、遵守の義務を課すこととしています。

定を締結済みと報告した。県石油組合からは、石油販売業界の現状と課題について、全国のSSは、29,6637カ所(令和元年度末現在)でSS事業者の97%が中小企業である。どのような形で公共インフラを守っていくのかという問題がある」と報告。

また、県から石油組合に対し、「千葉県ライフライン対策連絡協議会」への参加が依頼された。

更に災害対応について、可搬式給油機の整備状況が説明され、「満タン&灯油プラス1缶運動」の紹介があった。

「いつ災害が起きるかわからない中、官公需の在り方について地域のSSから声が上がっている。平常時から提携関係が続いていかないと、困ったときだけ地域のSSを頼られても対応できない問題ではないか。県民の安全安心を守るため、組合と行政が知恵を出し合う必要がある。」

係が続いていかないと、困ったときだけ地域のSSを頼られても対応できない問題ではないか。県民の安全安心を守るため、組合と行政が知恵を出し合う必要がある。」

東京湾沿岸海岸保全基本計画 気候変動による 災害の軽減を



佐野議員 東京湾沿岸海岸保全基本計画について伺います。

東京湾沿岸は人口や産業が密集しており、生活の基盤として、また、県の経済活動における重要な地域であります。湾奥に位置する特性から、高潮などの災害には十分な注意を払わなければならない地域となっております。

浸水被害から住民を守るため、特に、水門は重要な施設となっており、私は以前から、千葉市中央区にある寒川水門を含めた4つの水門について、安全で確実な施設管理が行われるよう求めてまいりました。

私の地元である、中央区の新宿地区などで行った県民との勉強会の場において

も、近年の台風の強大化に伴って、高潮による浸水被害を防ぐ水門の重要性に心が高まっております。

このような中、県では今回の議会において、補正予算を計上し、高潮からの防護などを定めた海岸保全基本計画の見直しを行うと聞いております。

そこで伺います。
将来的な気候変動の影響を踏まえ、東京湾沿岸海岸保全基本計画の改定について、どう取り組んでいくのか。

県土整備部長 県では、国が定めた海岸保全基本方針に基づき、平成16年8月に東京湾沿岸海岸保全基本計画を策定し、高潮や波浪等に対する防護水準を定めて護岸や胸壁などの海岸

の生産性の向上を図るためにも大変重要な道路です。

県では、新たな湾岸道路の早期実現を目指し、去る7月20日に沿線6市の市長とともに、新たな湾岸道路整備促進大会を開催し、9月2日には、大会決議に基づき、国土交通大臣に要望してきたところで

と伺います。

私は、国が主体となつて検討を進め、昨年5月には、沿線市の意見を踏まえた基本方針が策定され、今後は、国において計画段階評価に着手するとされております。

私としても、昨年10月には、自民党千葉市連合支部を代表して、千葉市選出の市議会議員とともに、国土交通省に対して、速やかに計画段階評価の手續に着手し、計画の早期具体化が図られるよう要望いたしました。

7月には、「新たな湾岸道路について伺います」

第 二 湾 岸 道 路 早 期 実 現 望 む

佐野議員 新たな湾岸道路について伺います。

本県の湾岸地域には、さまざまな都市機能が集積し、今後も更なる発展が期待されていると見えます。

しかしながら、湾岸地域では、広範囲にわたる慢性的な洪水が発生しております。

私は、県議会において、その抜本的な洪水対策のために、湾岸地域に新たな高速道路が必要であると貫いて訴え続けてまいりました。

は、国が主体となつて検討を進め、昨年5月には、沿線市の意見を踏まえた基本方針が策定され、今後は、国において計画段階評価に着手するとされております。

私としても、昨年10月には、自民党千葉市連合支部を代表して、千葉市選出の市議会議員とともに、国土交通省に対して、速やかに計画段階評価の手續に着手し、計画の早期具体化が図られるよう要望いたしました。

7月には、「新たな湾岸道路について伺います」

路整備促進大会が開催されたところですが、今後も県と沿線市などが一体となつて、機運を高めていくことが大変重要であると考えます。

そこで伺います。

私は、国が主体となつて検討を進め、昨年5月には、沿線市の意見を踏まえた基本方針が策定され、今後は、国において計画段階評価に着手するとされております。

私としても、昨年10月には、自民党千葉市連合支部を代表して、千葉市選出の市議会議員とともに、国土交通省に対して、速やかに計画段階評価の手續に着手し、計画の早期具体化が図られるよう要望いたしました。

7月には、「新たな湾岸道路について伺います」

国への信頼構築は責務

令和2年11月6日に湾岸道路整備促進大会が計画されていたが、県内の市長一人が欠席のため、突然中止となった。こういった事が国に対しての信頼関係を失い、事業計画の遅れにつながる。対岸の川崎ではJFEが水

深23m、180mの再開発を行う計画をしている。千葉港は水深18m、約30分の再開発を計画している。国との信頼関係を構築し、1日も早く湾岸道路を整備することが県民から課せられた責務である。

乳幼児連れ免許更新講習しやすく

佐野議員 本県の運転免許センターでは、託児所等が整備されておられません。乳幼児を連れた方の更なる利便性向上を図るため、本県運転免許センターにおける託児所整備や乳幼児を連れた方のみを対象とする更新講習の実施について、見解はどうか。

警察本部長 乳幼児を連れた方の更新講習につきましては、講習室の出入口付近に設けた座席において受講していただくなど、現在、柔軟に対応しているところでありまして、県警といたしましては、今後、運転免許に関する諸情勢なども踏まえつつ、現在に行っている乳幼児を連れた方のみを対象とした更新講習について、検討してまいりたいと考えております。

シミュレーションなどを行うとともに、学識経験者、関係市町村等から意見を

金属スクラップヤード等への対策について、要望させていただきます。

私は、平成24年9月議会の自民党の代表質問において、当時、社会問題となっていた自動車盗難などの犯罪の温床ともなっていた、いわゆる不法ヤードの対策強化を求めました。その後、執行部において検討が進められ、平成26年12月にヤード適正化条例が制定されました。

この条例の施行後、自動車エンジン等を保管するヤード運営者からの届出の義務化や、県と県警によるヤードへの立入検査の実施等により、ヤードの実態把握が進み、ヤード内での違法な行為の抑止が図られてきたと感じています。

しかし、時代の流れでヤードの形態も変化しており、最近になって新たな問題、金属スクラップヤード等の問題が生じてきました。

私の地元、千葉市では、若葉区を中心に金属スクラップヤードが多く設置されており、その中には、違反建築など関係法令違反のほか、操業に伴う騒音・振動、火災の発生や通学路での大

スクラップヤード 急がれる対策

聴きながら、東京湾沿岸海岸保全基本計画の改定に取り組んでまいります。

型車の通行など、地域住民の生活の安全に支障をきたす事実も発生しています。

私は、地元若葉区の市議会議員から相談を受け、本年8月以降、住民の声を、県・県警・千葉市の関係機関に聴いていただき、不適正な事業が発生しないよう、勉強会を開催しています。

千葉市は、金属スクラップヤードの設置を許可制とする「千葉市再生資源物の屋外保管に関する条例」を制定し、11月1日から施行しました。

千葉市が厳しい規制を導入したことから、市外に不適正な事業者が分散していくことにより、今後、県内の他地域でも同様の事案が増加することが懸念されます。

県においては、現在、県内全域の金属スクラップヤード等の状況を把握するための実態調査等を行っており、対策を検討していくと聞いています。

そこで、要望いたします。

要望

県として、金属スクラップヤード等の適正化に向けて、条例による規制も含めた対策の検討を早急に進めるよう、要望いたします。

県がんセンター



役割や連携などに期待が高まる県がんセンター＝千葉市中央区に戸名

子ども病院との連携密に

佐野議員 小児がん患者

者における、子ども病院とがんセンターとの連携について伺います。

私は、患者や家族の負担を軽減するためにも、小児がんを治療した病院と再発時に受診した病院との間で

当時の診療情報を共有することが重要で、以前から、がんセンターと子ども病院で診療情報の連携を深められないか検討するようお願いしてきたところ

です。そこで、伺います。

報を抽出、要約して共有するのが効果的であるとの結論に至りました。

子ども病院では、これまで、再発時に備え、診療情報提供書を作成し、患者に提供してまいりましたが、検討結果を踏まえ、過去の放射線の照射履歴や抗がん剤の投与履歴を整理して記載するなど、内容の充実を図り、再発した際も適切な医療を早期に受けられるよう努力しています。

公立学校の児童生徒が、スマートフォンや携帯電話等で誹謗中傷された件数は、前年度比58件増の1,471件となっており、一人一台の学習端末の活用を進めていく中で、児童生徒の情報セキュリティの育成はこれまで以上に重要性が増していることを認識しております。

医療従事者の研修を充実

佐野議員 次がんセンター

をはじめてとした県立病院の医療従事者の育成について伺います。

がん診療連携拠点病院として、本県におけるがん治療の中核を担うがんセンターは、昨年10月に新棟がオープンし、県民の期待はますます高まっています。

こうした県民の期待に応えていくには、ハード面だけではなく、医師をはじめとした医療従事者の役割も非常に重要で、医療従事者の育成するためには、県立病院にとどまらず、外部の異なる環境で医療を学び、いろいろな経験をさせることが、大変有効であると考えています。

そこで、伺います。

県立病院において、医師をはじめとした医療従事者の研修の機会を付与とどうなっているのか。

病院局長 医療従事者に対しては、業務に活かせる資格取得に対する支援を行っているほか、先進的な医療技術などを学ぶ機会として、海外を含む学会への参加の奨励や民間病院等で研修する制度を設けています。

また、医師が短期間海外で研修する制度や、看護師を研修機関に派遣して認定看護師等を養成する制度などを設けているところです。

前向きな支援求む

不登校問題・フリースクール

佐野議員 いわゆる不登校

の児童生徒の増加が続き、本県においても、不登校に対する考え方や支援の在り方を検証し、これまでの学校教育の枠にとらわれない多様な学びのスタイルが重要であると考えています。

そこで伺います。

県教育委員会は、不登校児童生徒の支援についてどのように考え、どのように取り組んでいるのか。

教育長 県では不登校児童生徒支援推進事業を平成11年度から開始し、推進校は当初の25校から現在は125校となっています。当該校には教員1名を加配し、支援団体との連携も図り、

援教室を設置して、基礎学力の補充や集団生活の適応等のための支援を行っています。

今後、不登校等さまざまな実情を踏まえ、本事業を推進するとともに、スクールカウンセラー等による校内相談体制の充実やフリースクール等民間支援団体との連携も図り、

きめ細かな学習支援や社会的自立に向けた支援に努めてまいります。

佐野議員 不登校児童生徒がフリースクール等に通う際の家庭への経済的支援についてどう考えているのか。

教育長 不登校児童生徒の多様な状況に応じたきめ細かい支援を行う観点から、学校とフリースクール等との連携が重要であることと認識しております。一方で、フリースクールについては設置基準等が定められておらず、児童生徒の支援内容

や費用についても事業所によつてまちまちであると聞いております。

このため、県教育委員会としては、まずはフリースクール等の設置状況や児童生徒・家庭の実態を把握する生じ事例等の情報収集を行ってまいります。

児童生徒に等しく教育を受ける機会を与えていくため、フリースクール等に通う家庭への経済的支援を前向きに検討していただくようお願いいたします。

学習端末トラブル対策を

佐野議員 現在

国のGIGAスクール構想により、小中学校においては、児童生徒一人一人に学習端末が配布され、学校現場でICTを活用した教育が推進されています。

これに伴い、学習端末をめぐるトラブルやいじめ等も発生してまいります。

佐野議員 学習端末でのトラブルやいじめの対策について、将来に向けての取り組みはどうか。

教育長 県では、児童生徒への指導に関する教員研修を行うとともに、各学校におけるセキュリティ管理について調査し、適切に対応するよう指導しております。

また、児童生徒が学習端末を適切に利用するためのリーフレットを配付するとともに、外部講師による授業や講演会を実施しており、今後もこうした取組を通じて情報モラルの育成を図ってまいります。

や費用についても事業所によつてまちまちであると聞いております。